



トピックス

2020年3月2日

株価暴落の理由は？：新型コロナウイルスをめぐる単なる空想か

楽観と悲観の間で

金融市場のムードは、楽観と悲観の間で大きく振幅するものです。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「ウイルス」)をめぐる最近の相場変動は、異常すぎる激しさと言うべきです。

金融市場は当初、驚くべき冷静さをみせました。ウイルスが猛威を振るう中、米国株は2月中旬、史上最高値をつけたのです。ところが下旬、突如として株価暴落の嵐に見舞われました(図表1)。米国株は7日間で高値から13%も下落し、日本株も追随しました。楽観から悲観へ、ムードが一変したのです。

中国への信頼

きっかけは、欧州、米国、中東など、広範な国・地域におけるウイルス感染の拡大が確認されたことです。これに伴い、発生地である中国やアジアの問題、と油断していた欧米人が、急に焦り始めました。

当初の楽観姿勢には、中国への信頼が背景にありました。この国は良くも悪くも強権的なので、大都市の封鎖や外出制限などを強引に行うことができます。ウイルス問題の一服後は、政策を総動員することで、景気も急回復するでしょう。こうした思惑から、中国株は相対的に底堅い動きを示しています。

欧米などへの不信

一方、ほかの国で中国のような強引な対策をスムーズに行うことができるのか、定かではありません。世界中へのウイルス拡大に対し、金融市場が過敏に反応しているのは、そのような不信があるためです。

例えば欧州連合(EU)は、人・物の移動の自由が根本原則です。そのため、ウイルスが他国に伝播しないようEU内の国境を封鎖することには、極めて慎重です。米国の場合、ウイルス問題を楽観視するトランプ大統領と、問題の悪化を警告する医療の専門家やメディアの間で、不協和音が響いています。

希望はそこに

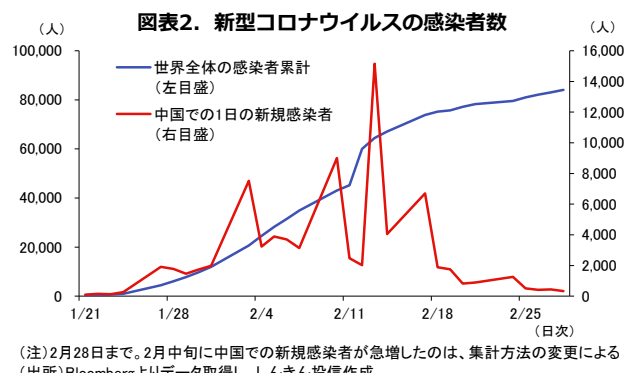
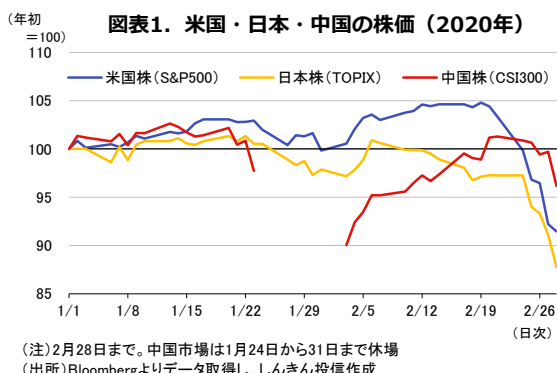
しかし、希望の光は随所に差しています。まず、中国での新規感染者の減少です(図表2)。つまり、このウイルスは倒せる相手なのです。非常事態である今、他国も中国の強引な手法に学ぶべきでしょう。

また、米国や日本などの研究機関は、ウイルスに効く薬やワクチンの開発を進めています。実用化は数か月先とみられますが、次の冬にウイルスが広がるのは防げるかもしれません。最も勇気づけられるのは、今は人類共通の危機、との認識に立ち、世界中の専門家、政府、人々が連帯しつつあることです。

事実か空想か

もちろん、まだ多くの不明点があります。ということは、ウイルスが一方向的に広がる可能性もあれば、徐々に収束する可能性もあるのです。経済への影響も、今後のデータをよく点検するまでは不明確です。

足元の株価暴落は、最悪のシナリオを織り込んだと言うべき激しさです。それは、ウイルスが無限に感染し、世界中の経済が麻痺する、というシナリオです。その根拠は、事実や科学というより、想像や空想です。よって状況が収束に向かうや否や楽観ムードへ戻ったとしても、何ら不思議ではありません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

#### <本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

#### 【お申込みに際しての留意事項】

##### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

##### ■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。